

財政のあらまし

～平成27年度決算及び財政状況の概要～



平成28年10月

 福岡市

はじめに

「財政のあらまし」は、平成27年度福岡市決算の概要をまとめるとともに、経年的な変化や他の政令指定都市との比較などにより、福岡市の財政状況について解説しています。

グラフや表を多く活用し、できる限り分かりやすい表現に努めていますので、ぜひご一読いただき、本市の財政状況について、ご理解を深めていただきたいと考えております。

なお、公表時期の関係から、他政令指定都市の一部の値が平成26年度決算となっておりますことをご了承ください。

目 次

I 総 括

- | | | |
|---|------------------------------|-----|
| 1 | 歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）… | 1 頁 |
| | （1）平成27年度の一般会計、特別会計決算額 | |
| | （2）平成27年度の企業会計決算額 | |
| 2 | 一般会計決算の内訳… | 4 頁 |
| | （1）歳入決算 | |
| | （2）歳出決算（目的別） | |
| | （3）歳出決算（性質別） | |
| | （4）市民一人あたりの決算額（一般会計） | |

II 財政の現状

- | | | |
|---|-------------------------|------|
| 1 | まとめ… | 8 頁 |
| 2 | 市債の状況… | 9 頁 |
| | （1）市債残高の推移（全会計） | |
| | （2）市民一人あたりの市債残高の推移（全会計） | |
| | （3）市債発行額の推移（一般会計） | |
| | （4）公債費の推移（一般会計） | |
| 3 | 収入の状況… | 13 頁 |
| | （1）一般財源の推移 | |
| | （2）基金（財政調整用）の状況 | |
| 4 | 支出の状況… | 15 頁 |
| | （1）義務的経費の状況（普通会計） | |
| | （2）投資的経費の状況（普通会計） | |

III 各種指標による財政状況の分析

- | | | |
|---|-----------|------|
| 1 | 総括… | 17 頁 |
| 2 | 財政収支の状況… | 19 頁 |
| 3 | 償還能力の状況… | 20 頁 |
| 4 | 中長期の財政分析… | 21 頁 |

IV 健全な財政運営に向けて

- | | | |
|---|---------------|------|
| 1 | 行財政改革プランについて… | 23 頁 |
| 2 | 政策的経費の財源確保… | 24 頁 |
| 3 | 市債管理について… | 24 頁 |

【参考】

I 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

- | | | |
|---|----------------|------|
| 1 | 財務書類4表とは… | 25 頁 |
| 2 | 普通会計財務書類4表の概要… | 26 頁 |
| | （1）貸借対照表 | |
| | （2）行政コスト計算書 | |
| | （3）純資産変動計算書 | |
| | （4）資金収支計算書 | |

II 平成27年度決算カード… 29 頁

注) 本冊子の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計が一致しない場合があります。
また、平成27年度の福岡市の計数は、平成28年10月初旬現在、決算見込みのものです。



I 総括

1 歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）

（1）平成27年度の一般会計、特別会計決算額

平成27年度決算における、一般会計の実質収支は、約107億円の黒字、特別会計は、約93億円の黒字となっています。

（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	(前年度比) 増減額
一般会計	790,014,983	776,669,740	13,345,243	2,653,258	10,691,985	3,281,581
特別会計	893,937,843	884,399,554	9,538,289	238,845	9,299,444	6,554,668
合計	1,683,952,826	1,661,069,294	22,883,532	2,892,103	19,991,429	9,836,249

ア 一般会計決算額の推移

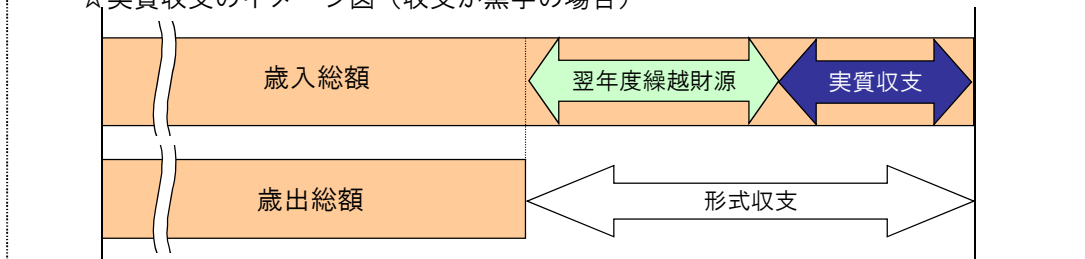
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)
平成27年度	7,900億円	7,767億円	133億円	27億円	107億円
平成26年度	7,822億円	7,711億円	111億円	37億円	74億円
平成25年度	7,785億円	7,668億円	117億円	24億円	93億円
平成24年度	7,637億円	7,523億円	114億円	25億円	90億円

■ 実質収支の意味

実質収支とは、その年度の決算で、収支が赤字か黒字かを示す指標で、歳入と歳出の差引額（形式収支）から、次年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって次年度に確保すべき財源）を差し引いた額をいいます。

実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整用基金の積立等に充てられます。

☆実質収支のイメージ図（収支が黒字の場合）



イ 特別会計決算額（会計毎）

全ての特別会計において黒字もしくは歳入歳出が同額となっています。

（単位：千円）

会計名	決算額					
	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	一般会計からの 繰入金※
後期高齢者療 医	16,330,783	16,242,609	88,174	0	88,174	3,384,532
国民健康業 保険事業	169,323,905	169,317,827	6,078	0	6,078	18,220,064
介護保険事業	93,388,987	91,988,357	1,400,630	0	1,400,630	13,666,751
母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,239,596	477,037	762,559	0	762,559	30,028
集落排水事業	474,163	474,163	0	0	0	304,010
中央卸売市場	18,910,598	18,894,298	16,300	16,300	0	2,748,143
港湾整備事業	13,130,576	12,713,299	417,277	11,067	406,210	82,726
市営渡船事業	1,490,277	1,489,648	629	629	0	532,366
管崎土地区画 整理事業	1,142,235	1,142,235	0	0	0	1,140,978
伊都土地区画 整理事業	2,023,040	2,013,040	10,000	10,000	0	915,482
香椎駅周辺 土地区画 整理事業	6,068,482	5,867,633	200,849	200,849	0	1,692,915
公共用地先行 取得事業	153,903	153,903	0	0	0	0
駐 車 場	528,884	528,884	0	0	0	270,376
財 産 区	129,423	129,423	0	0	0	0
市営競艇事業	82,968,537	76,332,744	6,635,793	0	6,635,793	△ 1,500,000
市立病院機構 病院事業債 管理	1,720,367	1,720,367	0	0	0	0
市債管理	484,914,087	484,914,087	0	0	0	-
合 計	893,937,843	884,399,554	9,538,289	238,845	9,299,444	41,488,371

※一般会計からの繰入金は、一般会計から繰入がある場合はプラス、一般会計への繰出がある場合はマイナスで表示しています(市債管理特別会計を除く)。

※市営競艇事業については、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用することとしたため、平成27年度は、平成28年3月31日をもって出納を閉鎖し決算を行っています。



用語の解説

特別会計

使用料など特定の収入で、特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して設ける会計です。

(2) 平成27年度の企業会計決算額

全ての企業会計において、単年度損益が黒字となっています。

(単位:千円)

会計名	決算額				
	総収益 (a)	総費用 (b)	単年度損益 (a)-(b)	累積損益	一般会計からの 繰入金
下水道事業	54,948,826	49,582,178	5,366,648	0	20,757,636
水道事業	34,989,525	29,378,982	5,610,543	0	2,956,394
工業用水道事業	205,549	181,798	23,751	329,186	0
高速鉄道事業	36,150,421	30,569,835	5,580,586	△ 136,907,245	* 17,971,563
合計	126,294,321	109,712,793	16,581,528	△ 136,578,059	41,685,593

※累積損益とは、企業活動で生じた利益または欠損の累計額。

※企業会計における一般会計からの繰入金とは、地方公営企業法等に基づき繰り入れた負担金、補助金、貸付金、出資金。

*高速鉄道事業における一般会計からの繰入金は、貸付金(一般会計から単年度で貸付を受け年度内に償還)9,500,000千円を含んでいます。



用語の解説

企業会計

水道料金や地下鉄の運賃など、民間企業と同じように事業収益で賄われている会計です。



用語の解説

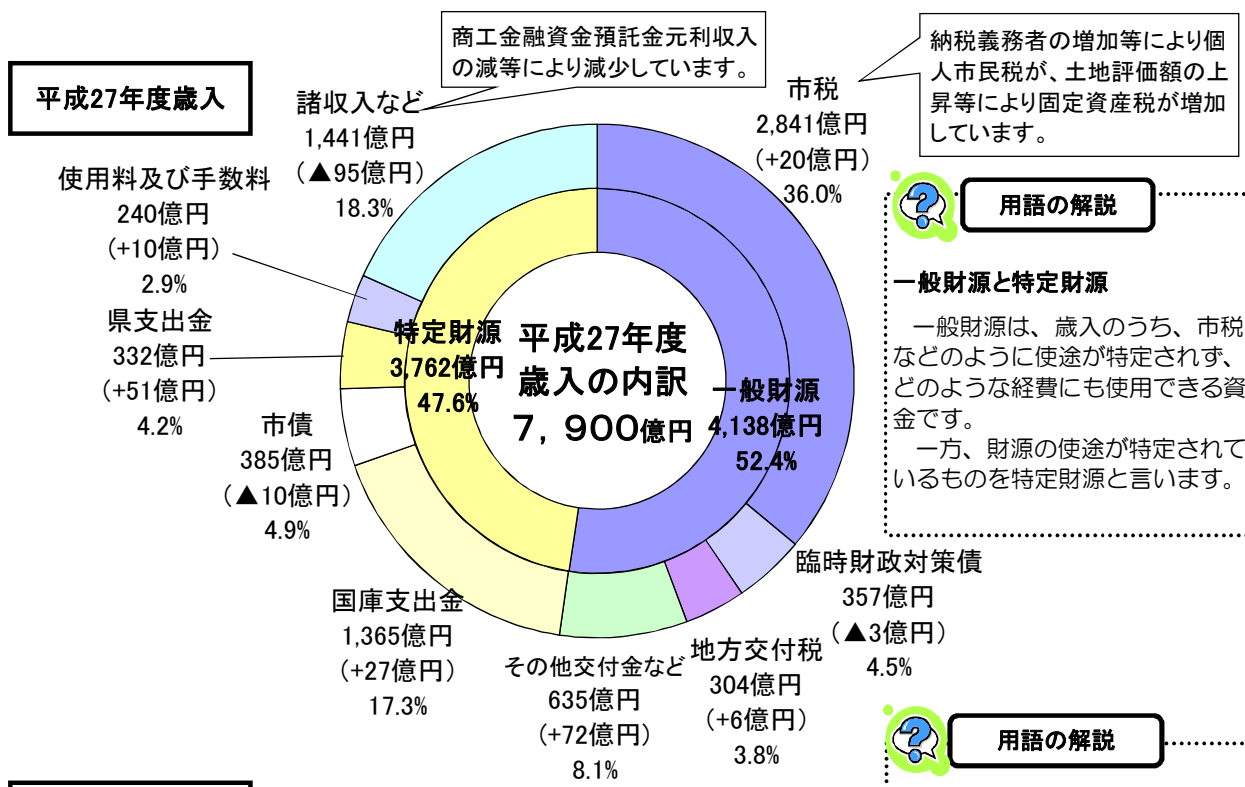
繰入金

一般会計から、国民健康保険など特別会計に支出する経費のことです。

2 一般会計決算の内訳

(1) 歳入決算

歳入総額は7,900億円と、前年度と比較して78億円(1.0%)の増となっています。
 主な内訳としては、市税が2,841億円(全体の36.0%)と最も大きく、次いで、国庫支出金1,365億円(同17.3%)、諸収入1,282億円(同16.2%)の順となっています。
 また、一般財源は、市税収入の増などにより、前年度に比べ96億円増の4,138億円(同52.4%)、特定財源は、商工金融資金預託金元利収入の減などにより、前年度に比べ18億円減の3,762億円(同47.6%)となっています。



用語の解説

一般財源と特定財源

一般財源は、歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。
 一方、財源の用途が特定されているものを特定財源と言います。

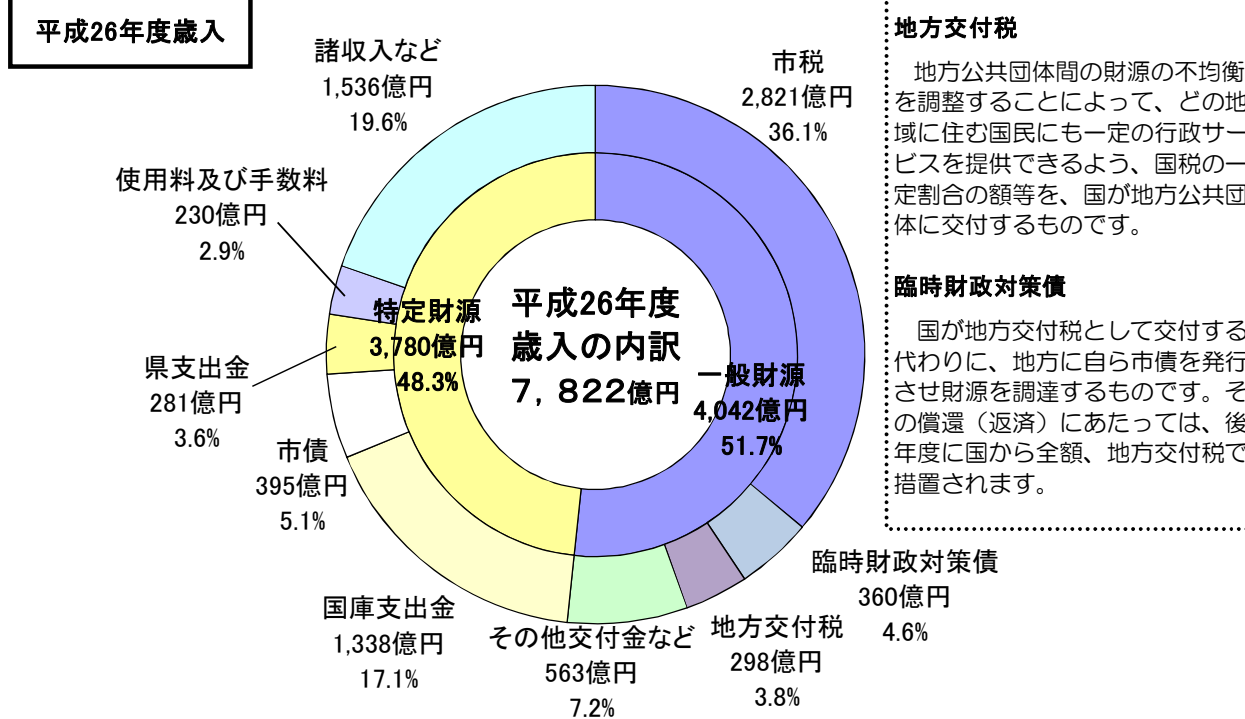
用語の解説

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国税の一定割合の額等を、国が地方公共団体に交付するものです。

臨時財政対策債

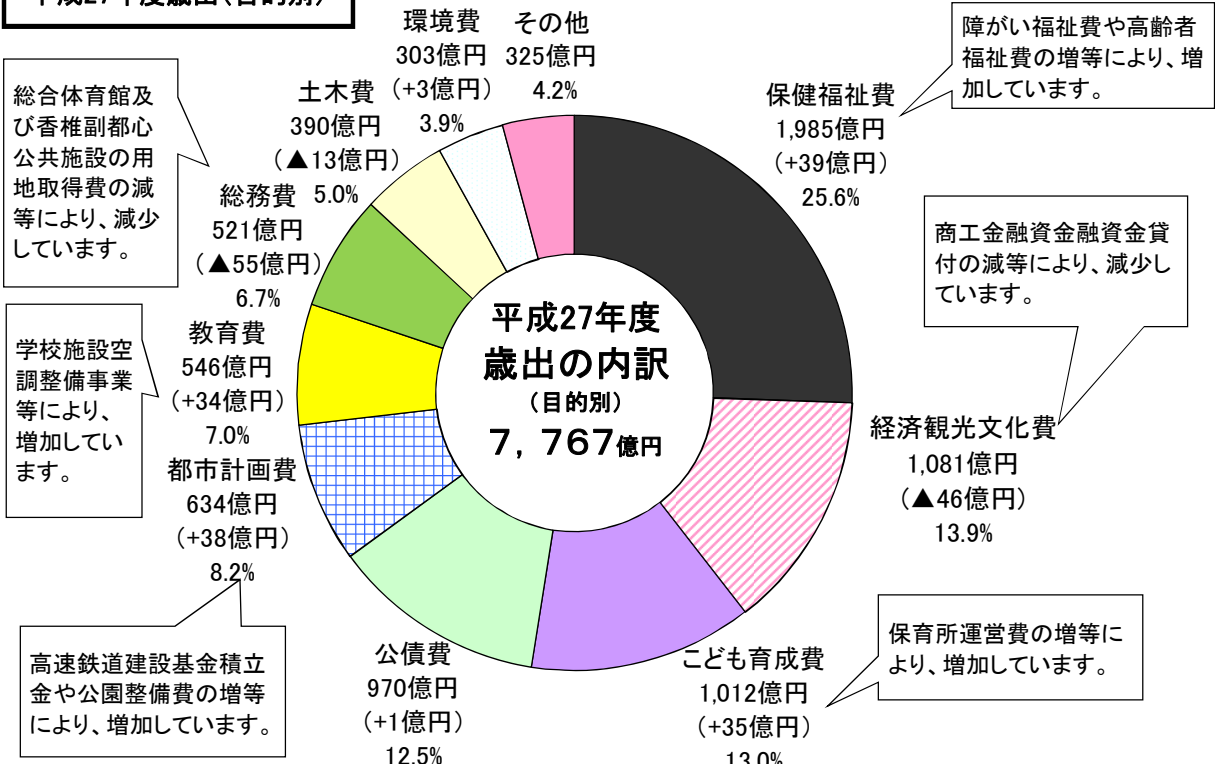
国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するものです。その償還(返済)にあたっては、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。



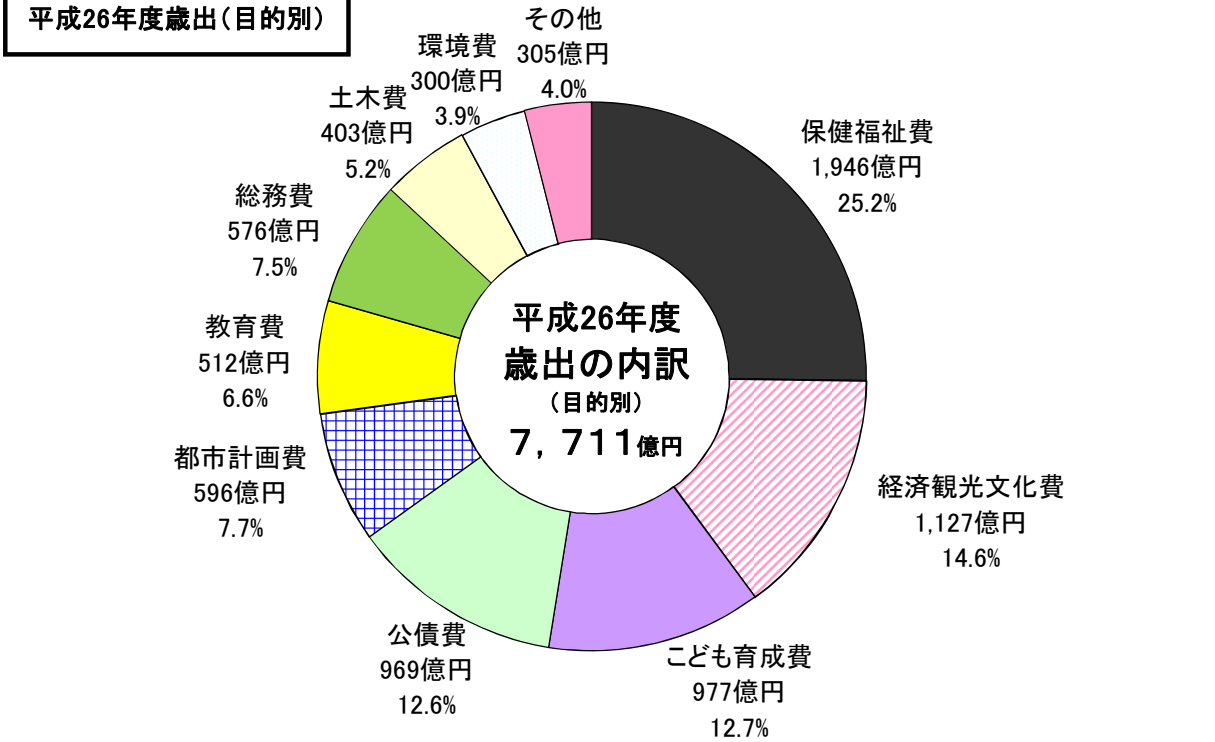
(2) 歳出決算 (目的別)

歳出総額は7,767億円と、前年度と比較して56億円(0.7%)の増となっています。
 目的別の内訳としては、保健福祉費が1,985億円(全体の25.6%)と最も大きく、次いで、経済観光文化費1,081億円(同13.9%)、こども育成費1,012億円(同13.0%)の順となっており、これらで歳出全体の約5割を占めています。
 また、前年度に比べ、主に保健福祉費が障がい福祉費や高齢者福祉費の増等により39億円、こども育成費が保育所運営費の増等により35億円、都市計画費が高速鉄道建設基金積立金や公園整備費の増等により38億円、教育費が学校施設空調整備事業等により34億円増加しています。

平成27年度歳出(目的別)



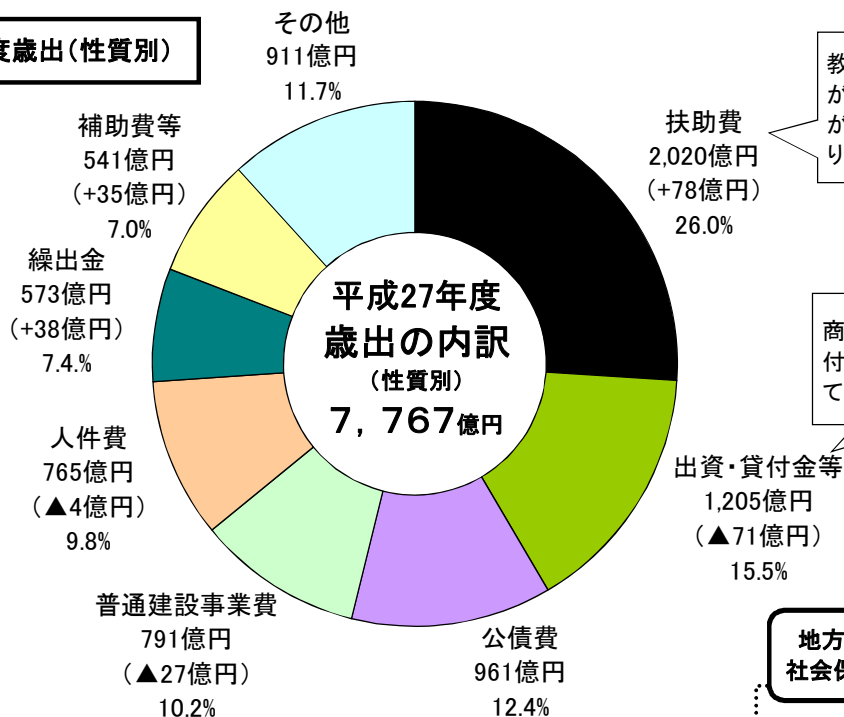
平成26年度歳出(目的別)



(3) 歳出決算 (性質別)

性質別の決算額は、扶助費が教育・保育給付費、障がい児施設給付費、障がい福祉費の増等により78億円増の2,020億円となっている一方、出資・貸付金等が商工金融資金融資貸付の減等により71億円減の1,205億円となっています。

平成27年度歳出(性質別)



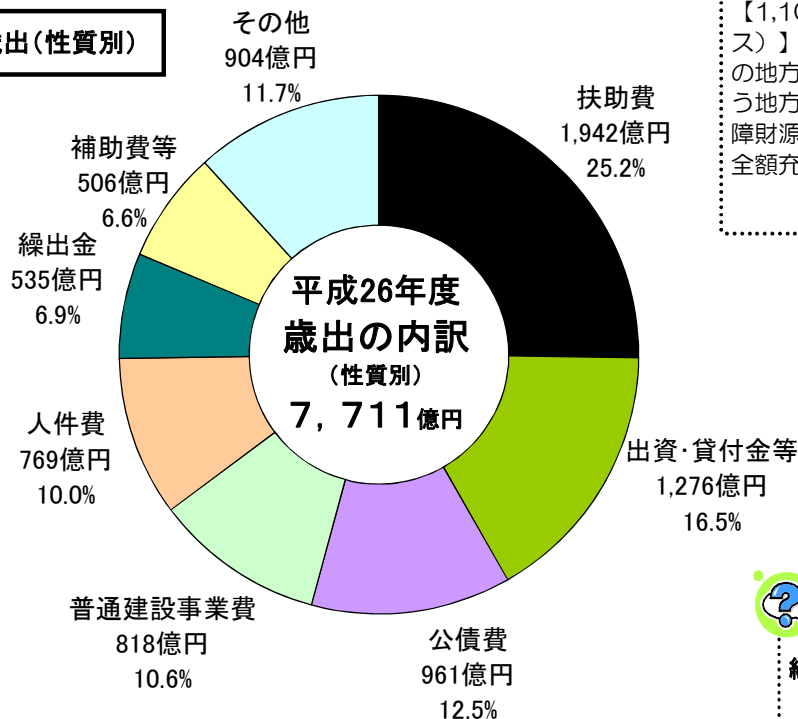
教育・保育給付費、障がい児施設給付費、障がい福祉費の増等により、増加しています。

商工金融資金融資貸付の減等により、減少しています。

地方消費税率の引上げと社会保障施策に要する経費

社会保障施策に要する経費【1,107億円(一般財源ベース)】に、平成26年度からの地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金(社会保障財源化分)【119億円】を全額充当しています。

平成26年度歳出(性質別)



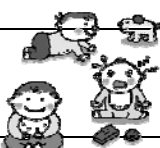

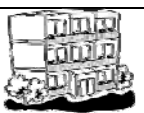

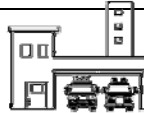
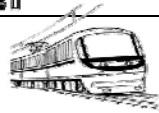

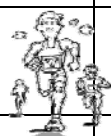




用語の解説

繰出金
国民健康保険など特別会計に支出する経費のことです。

(4) 市民一人あたりの決算額 (一般会計)

一般会計の決算額を市民一人あたりに換算すると、約52万円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に活用されています。

区 分	平成27年度決算		
		市民一人あたり	
保健・医療・福祉に 	億円 《11》 1,996	円 132,852	構成比 (25.7%)
地域経済の発展に 	《48》 1,139	75,803	(14.7%)
こどもの育成に 	《5》 1,017	67,690	(13.1%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに 	《364》 863	57,456	(11.1%)
行政の運営に 	《278》 675	44,945	(8.7%)
学校や教育に 	《52》 579	38,554	(7.4%)
災害に強いまちに 	《30》 405	26,928	(5.2%)
地下鉄・水道事業の支援に 	《59》 300	19,963	(3.9%)
清潔なまちに 	《17》 292	19,440	(3.8%)
地域活動・文化・スポーツに 	《34》 262	17,431	(3.4%)
公園整備や緑の保全に 	《60》 159	10,588	(2.0%)
新鮮で安全な食料の提供に 	《11》 78	5,219	(1.0%)
合 計	《970》 7,767	516,868	(100.0%)

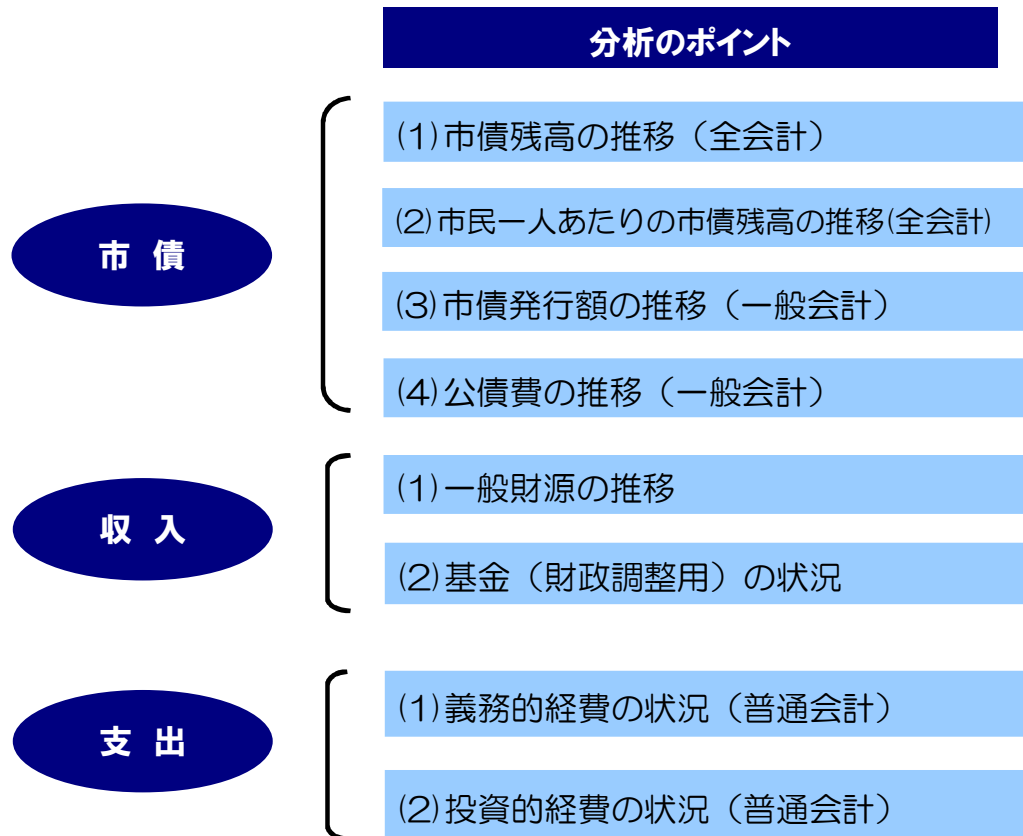
※平成28年3月末現在の登録人口 (150万2,647人) で割っています。
 《》内は、市債の返還額を内数として示しています。



Ⅱ 財政の現状

1 まとめ

ここでは、市債・収入・支出の状況について、過去からの推移を中心にまとめています。分析のポイントは次のとおりです。



福岡市の財政の現状は、

○市債残高（借金）は着実に減少し続けており、プライマリーバランスは、黒字を維持しています。

○自由に使うことができる収入である一般財源は、回復基調にあります。
平成27年度決算における市税収入は増加し、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）も平成26年度に引き続き、3年連続で前年度を下回っています。

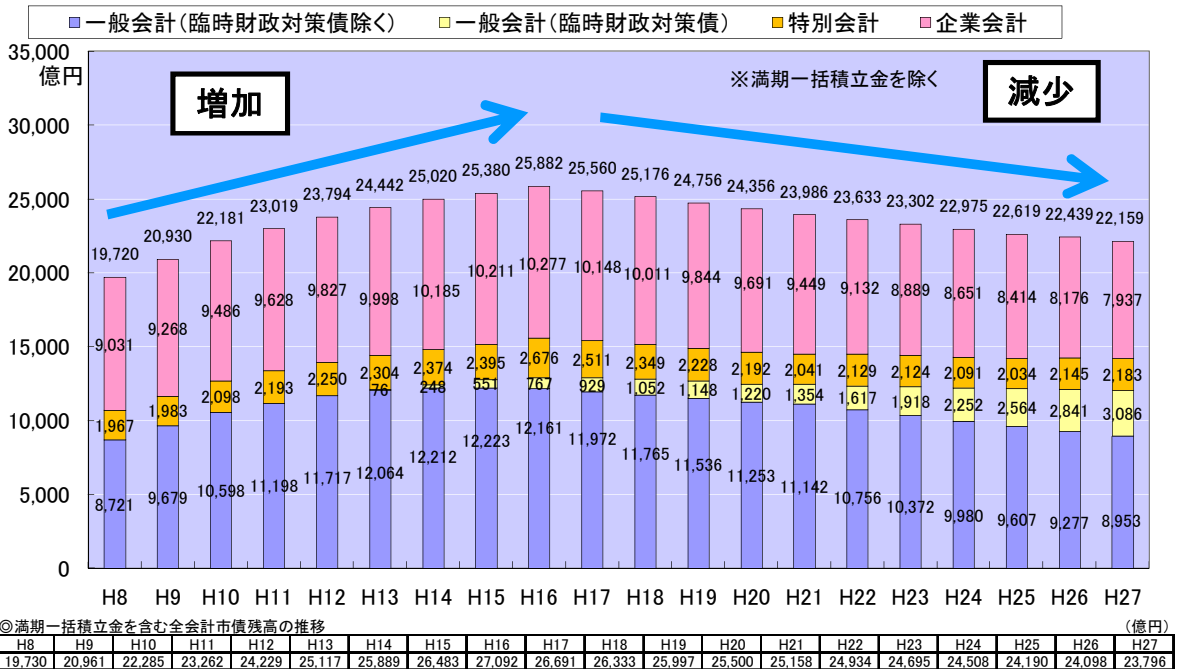
○扶助費などの義務的経費が歳出全体に占める割合は、高水準で推移しています。

次頁から詳しく解説していきます。

2 市債の状況

(1) 市債残高の推移 (全会計)

地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の残高は年々増加していますが、その他の市債の発行額の抑制などにより、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、満期一括積立金を除く全会計ベースの市債残高は、平成16年度のピークから約3,700億円減少しています。



用語の解説

満期一括積立金

満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものです。

臨時財政対策債

国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するものです。その償還(返済)にあたっては、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。



どうして借金をするの？

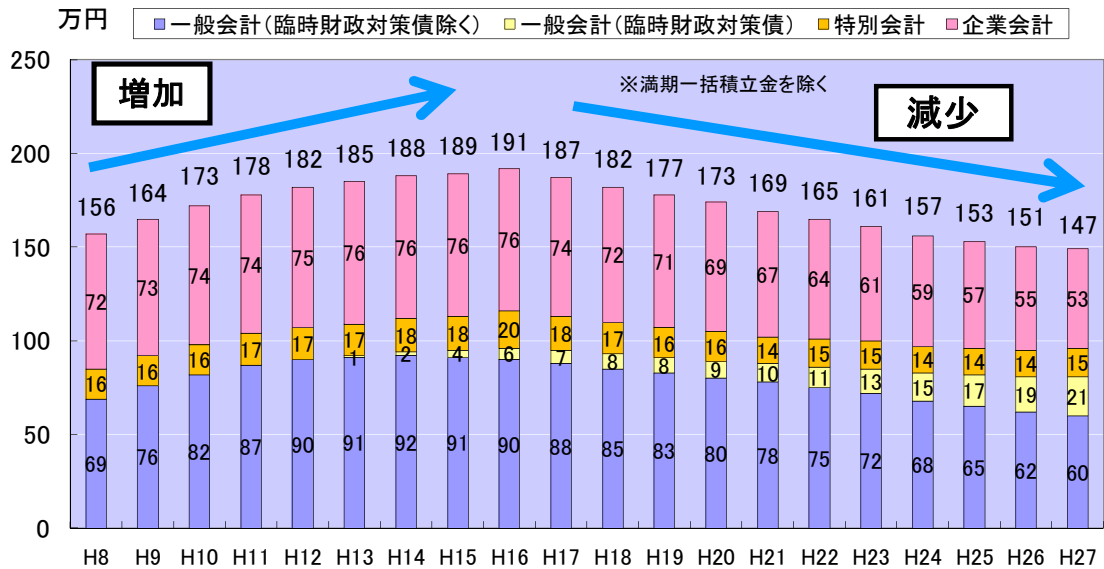
道路、公園、学校などの公共施設をつくるときは、通常、その年に集めた税金だけでなく、市債(借金)により必要な財源をまかなっています。

それは、一度つくった公共施設はその後も数十年にわたって使用するもので、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、市債を活用して負担を長期に分割することで、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるからです。

ただし、市債の償還は最長30年程度の長い期間をかけて行うものであるため、今後も、市債残高の縮減などに着実かつ継続的に取り組み、公債費負担を減少させていくことにより、市民生活や本市の将来のまちづくりにとって必要な財源を確保していくことが重要です。

(2) 市民一人あたりの市債残高の推移 (全会計)

満期一括積立金を除く市民一人あたりの市債残高は、着実に減少してきており、平成16年度(ピーク時)の191万円から約44万円減少し、147万円となっています。



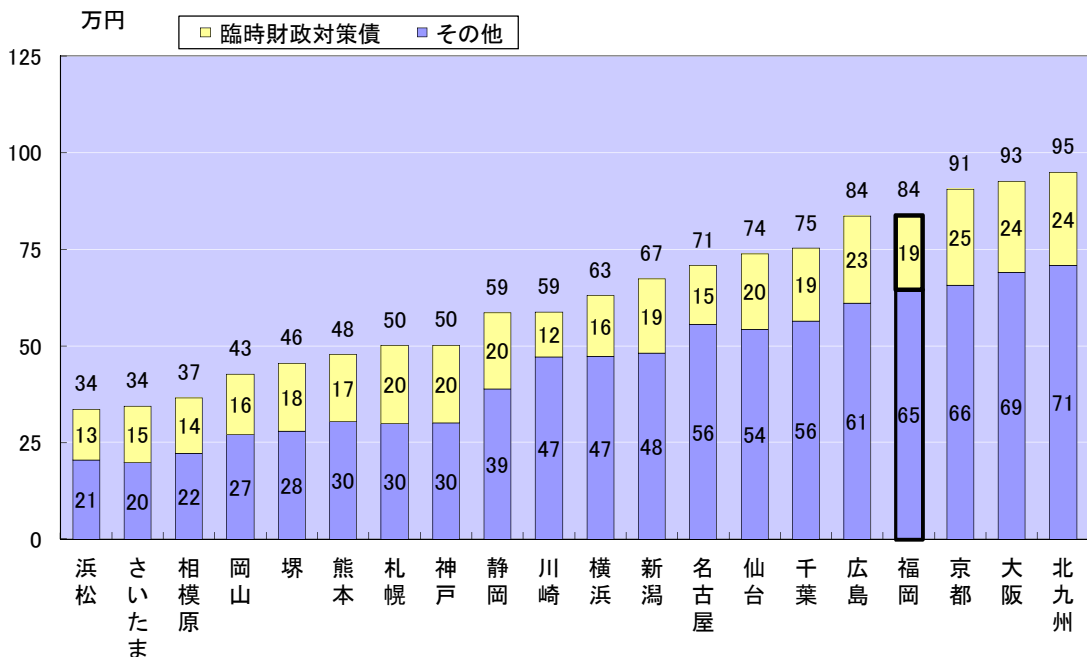
◎市民一人あたり市債残高の推移(満期一括積立金を含む全会計) (億円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
残高	156	164	173	180	186	190	194	197	200	195	190	186	181	177	174	171	168	164	162	158

※人口:各年度末現在の登録人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)

【参考】市民一人あたりの市債残高他都市比較(平成26年度決算 普通会計)

福岡市では、かつて、過去の国の大型景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤(地下鉄・道路・下水道等)や生活基盤(文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。その結果、市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

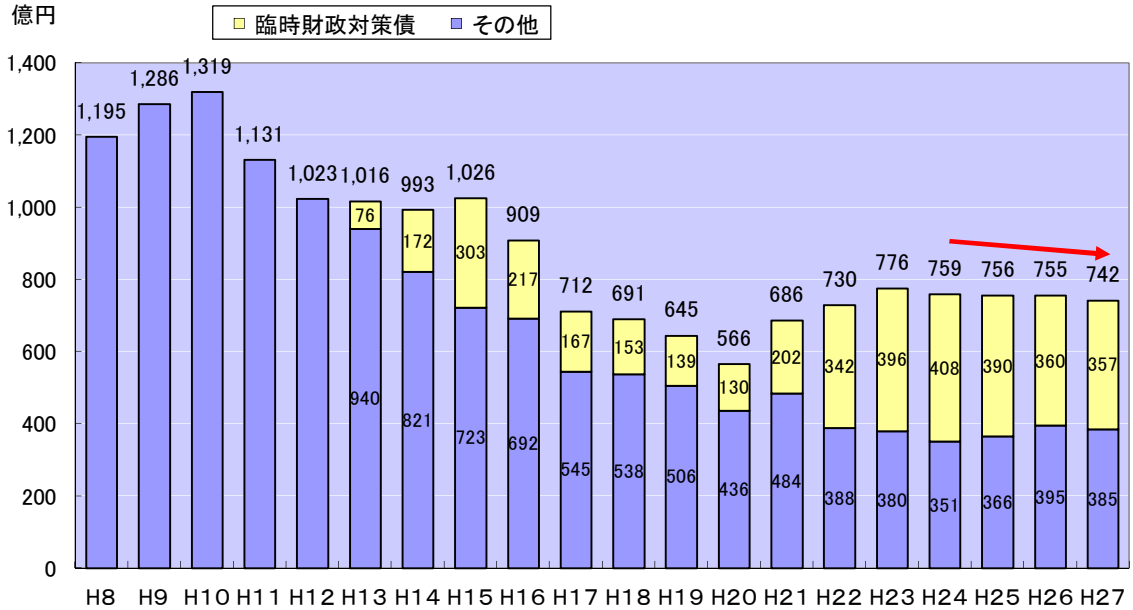


※満期一括積立金を含む全会計ベースにおける市民一人あたりの市債残高は162万円(政令指定都市中3番目)となる。

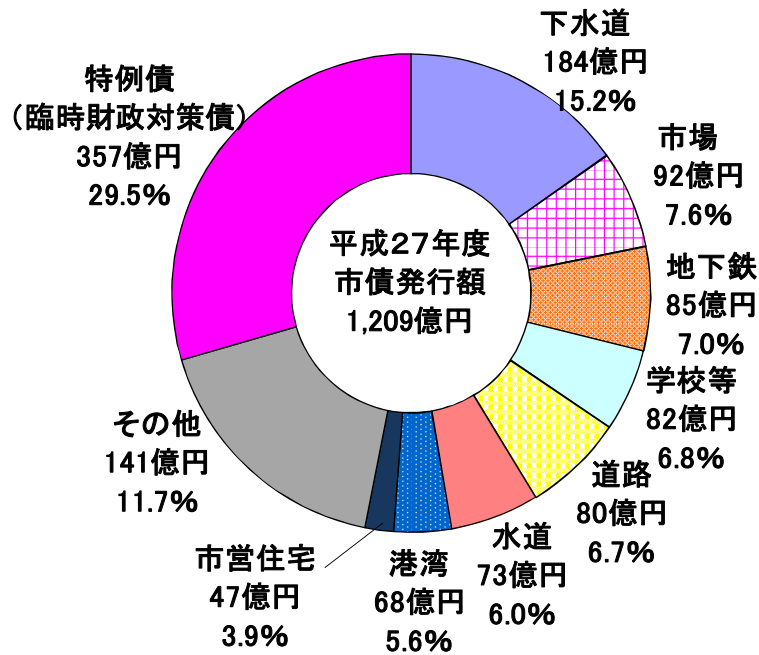
(3) 市債発行額の推移（一般会計）

健全な財政運営のため、市債発行額の抑制に努めてきましたが、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことなどにより、平成21年度以降の市債発行額は増加傾向にありました。

しかし、近年、市債発行額の抑制に一層努め、平成27年度の市債発行額は平成24年度から4年連続で前年度を下回っています。

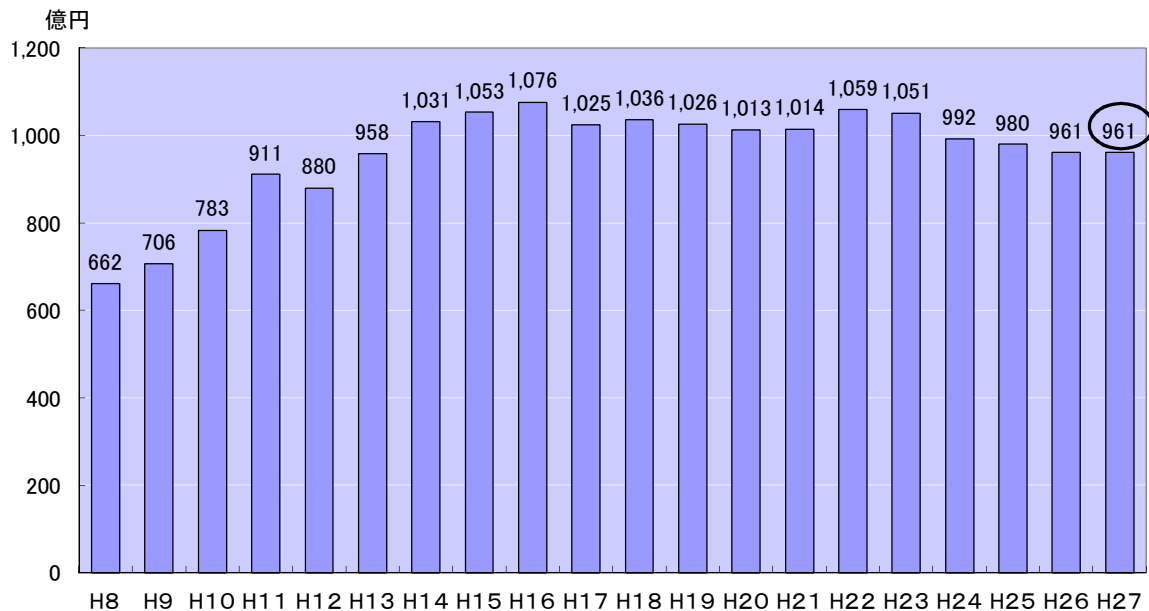


【参考】市債発行額の内訳（平成27年度決算 全会計ベース）



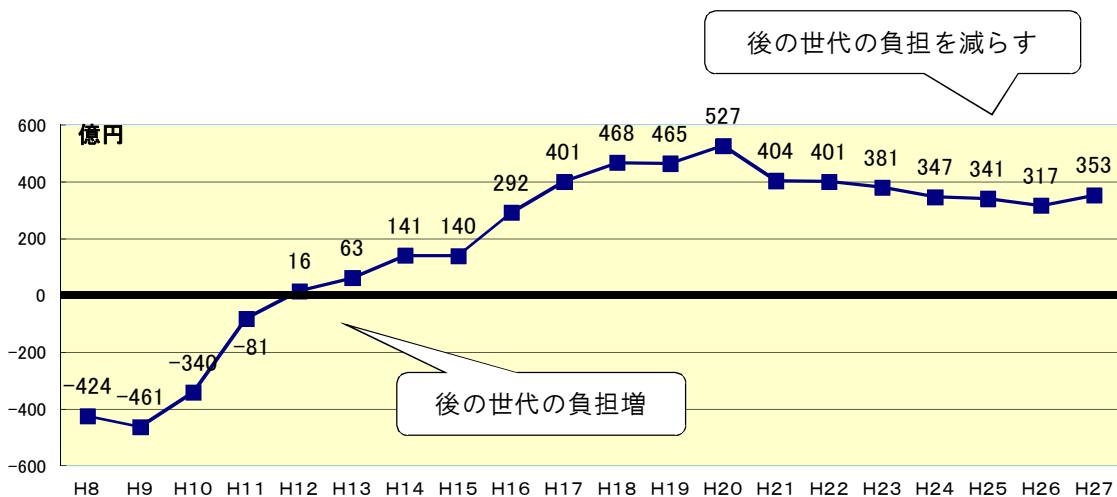
(4) 公債費の推移（一般会計）

毎年の公債費（市債の元利償還金）は、1,000億円程度の水準で推移しています。



【参考】プライマリーバランス(元利)の推移(一般会計)～H12以降16年連続で黒字を達成～

プライマリーバランスとは、歳出から公債費を除いた額と、歳入から市債収入を除いた額を比較したものです。プライマリーバランスを均衡させることは、その年度の公債費を除く予算は、借金以外の収入で賄われることになり、後の世代の負担を増加させないことを意味します。本市では、平成12年度以降、16年連続で黒字を達成してきており、後の世代の負担を減少させる財政運営を続けています。



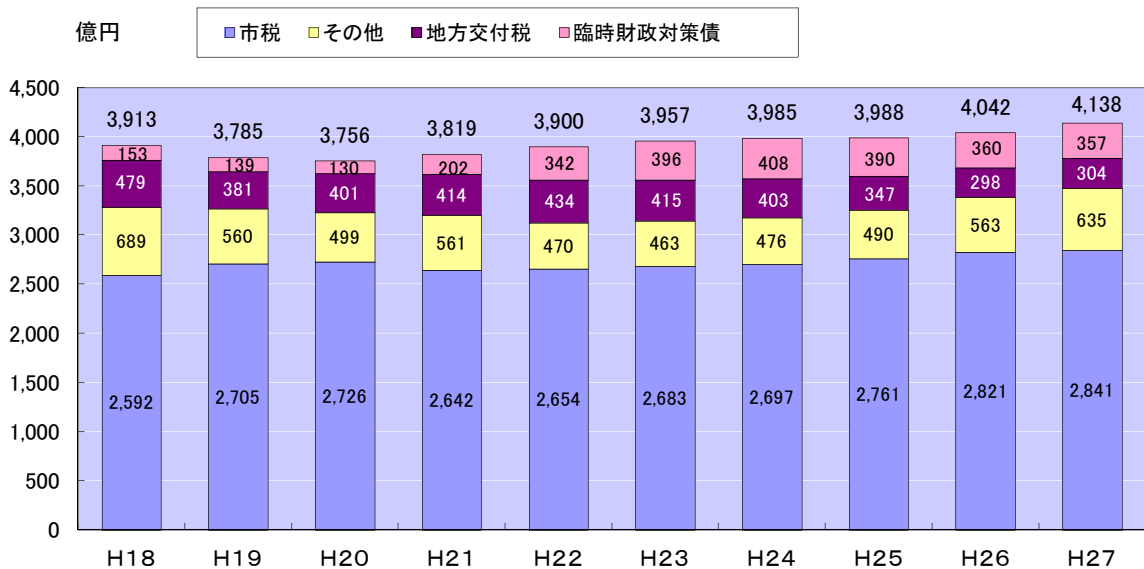
3 収入の状況

(1) 一般財源の推移

平成27年度決算における市税収入の主なものは、市民税（個人、法人）1,299億円、固定資産税1,100億円、都市計画税226億円で、全体では前年度に比べて約20億円増加し、過去最高額の2,841億円となっています。これは、納税義務者の増加等に伴う個人市民税の増加及び土地評価額の上昇等に伴う固定資産税の増加等によるものです。

また、地方交付税は、平成27年度は304億円と増加したものの、4年連続で、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が地方交付税を上回りました。

福岡市が自由に使うことができる一般財源の総額は、前年度と比べると96億円増加し、平成21年度以降増加基調にあります。

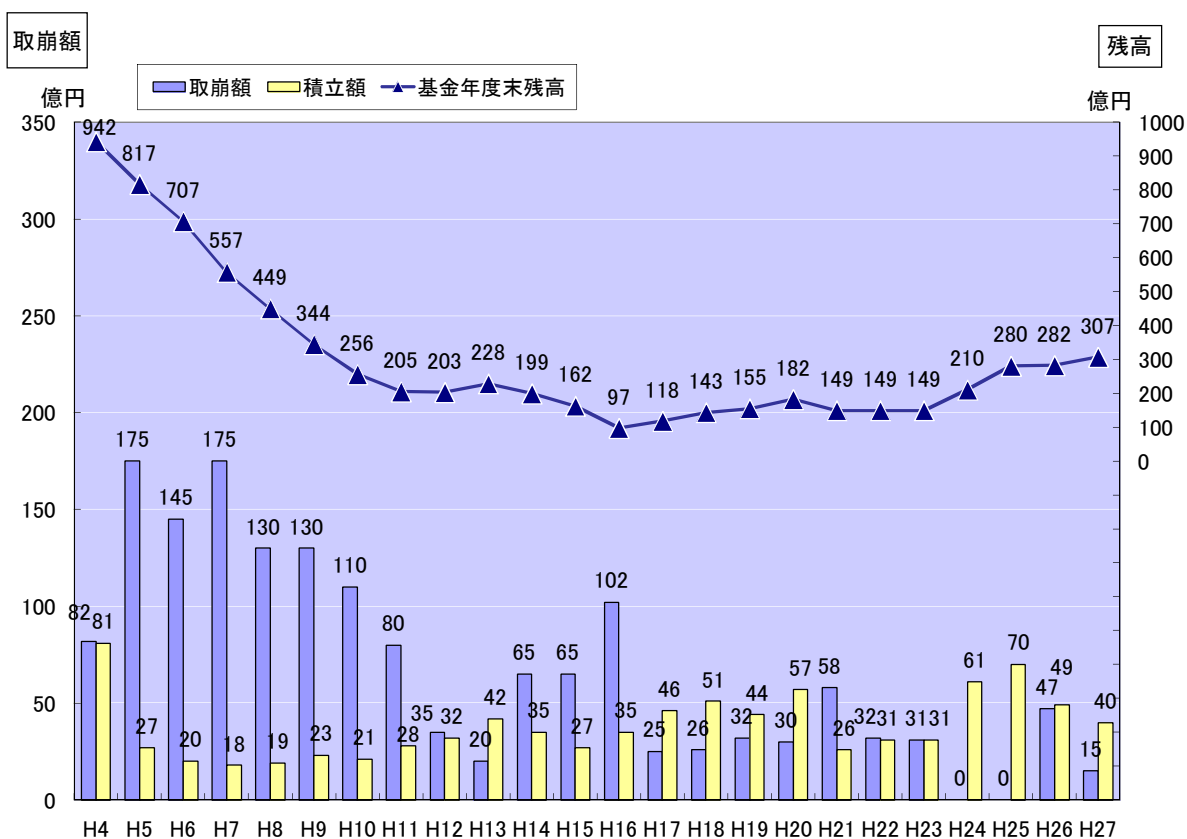


〔市税収入の内訳〕

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合計
平成27年度	889億円	410億円	1,100億円	226億円	216億円	2,841億円
平成26年度	860億円	432億円	1,089億円	224億円	216億円	2,821億円
平成25年度	848億円	403億円	1,073億円	221億円	216億円	2,761億円
平成24年度	832億円	384億円	1,059億円	218億円	204億円	2,697億円

(2) 基金（財政調整用）の状況

財政調整用に活用できる基金（財政調整基金、市債管理基金、庁舎等建設資金積立金）は、バブル経済崩壊後の国の経済対策や国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅削減などに対応するため、平成16年度まで多額の取り崩しを行い、平成16年度末には97億円まで減少しましたが、平成17年度以降、取り崩し額を抑制しており、基金残高は回復してきています。



用語の解説

財政調整基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩します。

三位一体改革

平成16年度から18年度にかけて行われた地方財政改革を指す言葉で、「①国庫補助負担金の廃止・縮減」「②国から地方への税源移譲」「③地方交付税の見直し」を一体的に行うことを目指した改革のことです。

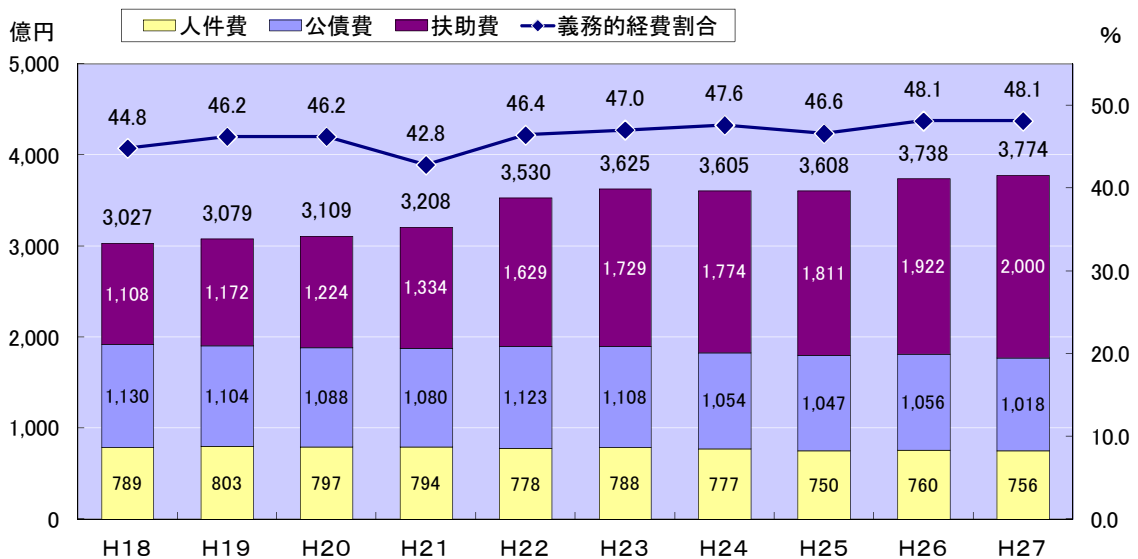
4 支出の状況

(1) 義務的経費の状況（普通会計）

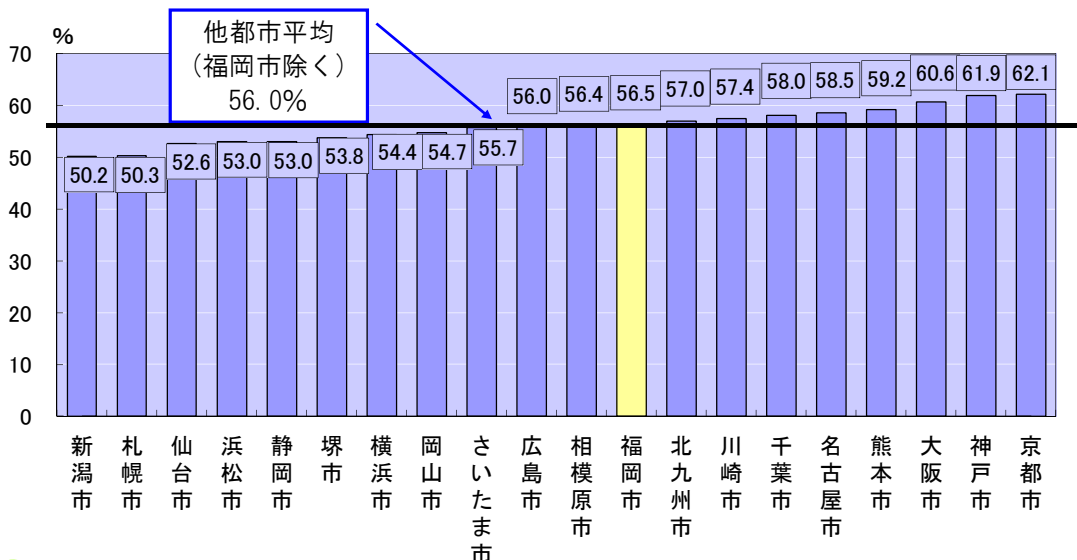
人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費が歳出全体に占める割合は、扶助費の増加を背景に、依然として高水準で推移しています。（＝財政の硬直化）

平成21年度は、経済・雇用対策として商工金融資金貸付金の拡充や公共事業を追加したことなどにより歳出規模が拡大したため、義務的経費の割合が相対的に低下しましたが、平成22年度以降は、生活保護費などの増加により、義務的経費の割合が増加傾向にあります。

① 決算額の推移



【参考】一般財源等に占める義務的経費の割合の他都市比較（平成26年度決算）



用語の解説

義務的経費

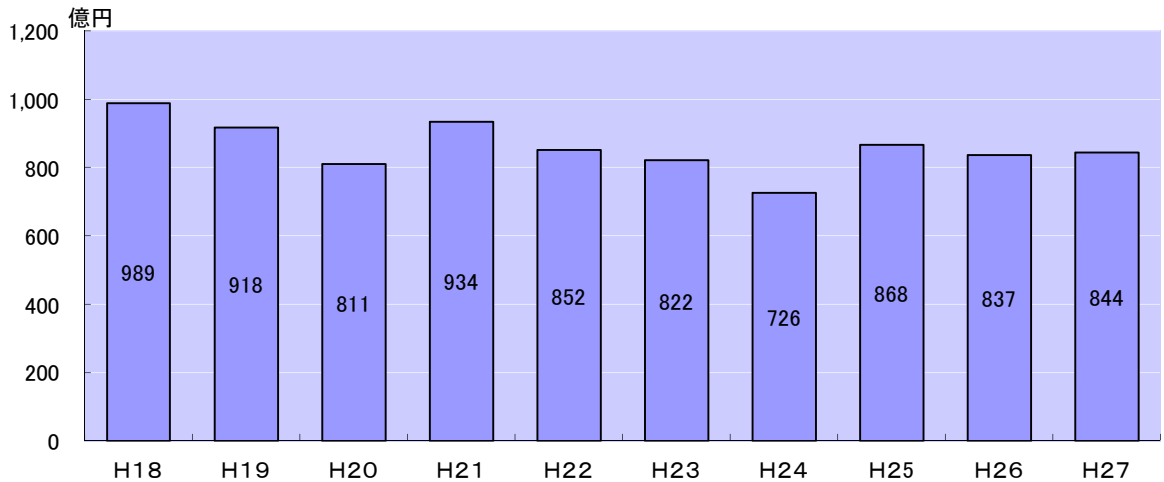
歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。この義務的経費の割合が大きくなると財政の硬直化が進んでしまうため、総人件費の抑制や市債発行額の抑制などに取り組み、柔軟な財政構造を維持していく必要があります。

(2) 投資的経費の状況（普通会計）

かつて、立ち遅れていた都市基盤の整備等を積極的に推進してきた結果、社会資本の整備状況は一定の水準まで達しました。

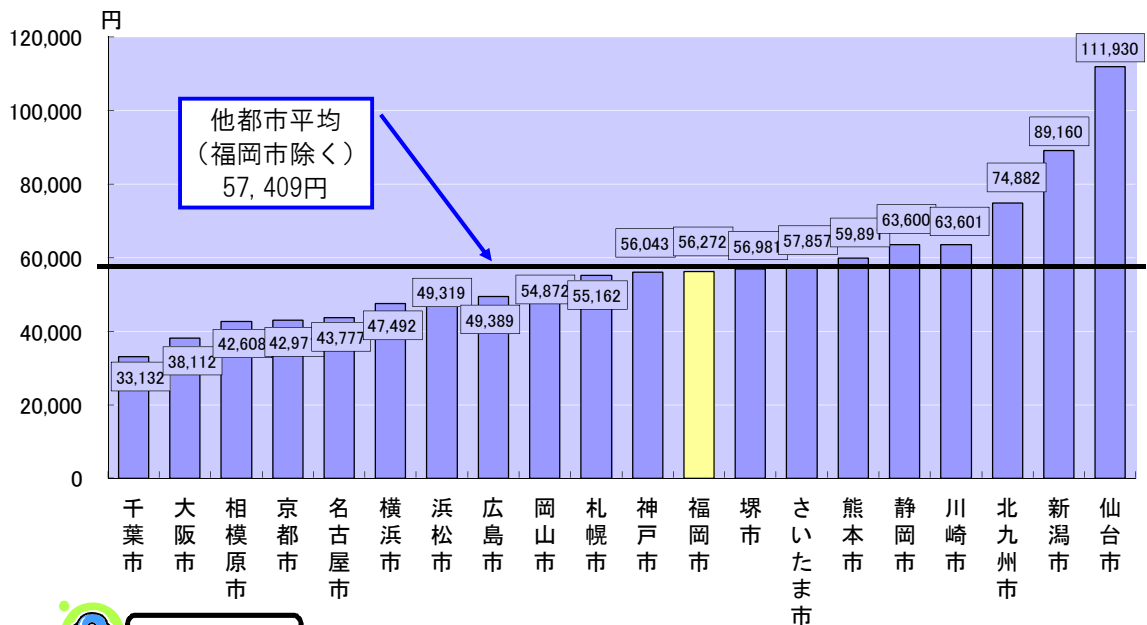
近年は、投資的経費は減少傾向にありましたが、平成25年度は、国と連動した緊急経済対策による公園整備事業費の増や保育所整備費助成事業費の増等により、投資的経費が増加し、平成27年度も必要な投資的経費を確保しました。

① 決算額の推移



【参考】市民一人あたり投資的経費の他都市比較(平成26年度決算)

[人口:平成27年3月末日登録人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)]



用語の解説

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費です。生産的経費ともいわれ、普通建設事業費などがあげられます。



Ⅲ 各種指標による財政状況の分析

1 総括

ここでは、全国統一のルールで定められた財政の健全性を示す指標を用いて、本市財政の特徴を分析しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成21年4月施行。比率の公表については政令により平成20年4月施行。）」において、地方公共団体の財政健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）が設けられました。

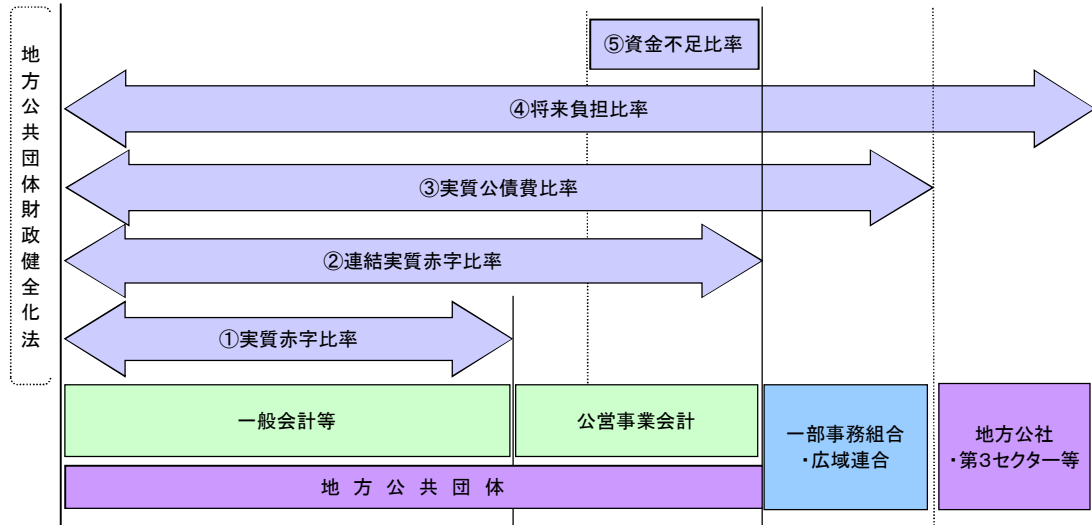
- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

これらの比率が1つでも、法令が定める基準値以上になると、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として

- ⑤資金不足比率
- が設けられています。

〔健全化判断比率、資金不足比率が対象とする会計〕



- 一般会計等
地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外のものです。
- 公営事業会計
水道事業などの公営企業会計と、国民健康保険事業、競艇事業など一部の特別会計が含まれます。
- 一部事務組合・広域連合
複数の地方公共団体が事務の一部を共同で処理するための組織です。
- 地方公社・第3セクター
地方公社とは、一般的に、公共用地の取得・造成や住宅の建設・管理等を行うために、地方公共団体が出資等を行って設立された法人です。また、一般的に、地方公共団体と民間が共同で出資した法人を第3セクターといいます。

◆健全化判断比率等について

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準です。
- 「実質公債費比率」は、市債残高等が減少したため改善しており、起債について国の許可が必要となる基準の18%を引き続き下回っています。
- 「将来負担比率」は、市債残高等が減少したため改善しており、早期健全化基準である400%を引き続き下回っています。
- 「資金不足比率」について、資金不足が生じた公営企業はありません。

指 標	本市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	平成27年度 — 平成26年度 —	11.25%	20%	一般会計の実質収支は、約107億円の黒字となっています。
② 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	平成27年度 — 平成26年度 —	16.25%	30%	全会計の実質収支は、約391億円の黒字となっています。 ・主なもの 一般会計 107億円 競艇 66億円 水道 78億円 下水 123億円
③ 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 $\frac{(\text{地方債の元利} \cdot \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	平成27年度 12.4% 平成26年度 12.6%	25%	35%	26年度に比べ、0.2ポイント改善しています。
④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	平成27年度 162.4% 平成26年度 168.0%	400.0%		26年度に比べ、5.6ポイント改善しています。
⑤ 資金不足比率 公営企業毎の資金の不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$	平成27年度 全会計 — 平成26年度 全会計 —	20%		すべての公営企業会計（8会計）について、資金不足は生じていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、黒字の場合「—」で表示します。

※標準財政規模とは、税金や普通地方交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

2 財政収支の状況

○ 実質収支・連結実質収支

○一般会計等の実質収支は、市税収入の増収等に加え、経費節減等により、約107億円の黒字となっています。
 ○連結実質収支は、下水道事業で黒字が拡大したこと等により約391億円の黒字となっています。

(単位：千円)

区分	対象会計	実質収支額		
		27年度	26年度	増減(27年-26年)
実質赤字比率	a. 一般会計等	10,688,261	7,403,285	3,284,976
連結実質赤字比率	b. 後期高齢者医療特別会計	88,174	104,775	△ 16,601
	c. 国民健康保険事業特別会計	6,078	182,881	△ 176,803
	d. 介護保険事業特別会計	1,400,630	857,964	542,666
	e. 市営競艇事業特別会計	6,635,793	637,711	5,998,082
	f. 下水道事業会計	12,253,417	11,774,030	479,387
	g. 水道事業会計	7,839,414	7,806,424	32,990
	h. その他	156,591	152,333	4,258
		計(a~h)	39,068,358	28,919,403
i. 標準財政規模		357,652,638	355,236,154	2,416,484
実質赤字比率(%) : a ÷ i		—	—	—
連結実質赤字比率(%) : (a~h) ÷ i		—	—	—

(注1) 実質収支は、公営企業会計については資金不足、剰余額を指します。

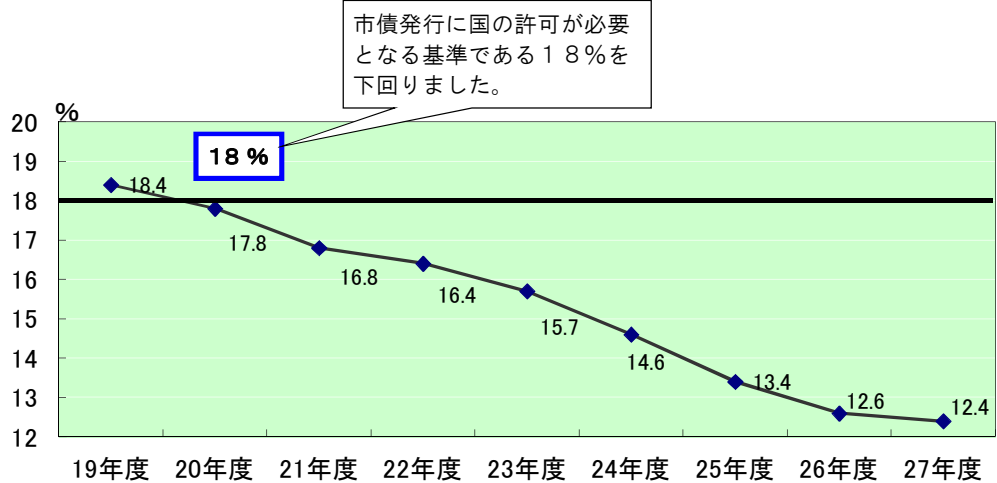
(注2) 比率は、赤字の場合はプラス、黒字の場合は「-」で表示します。

(注3) 標準財政規模とは、税収や地方交付税など、各自治体に共通した標準的な収入です。

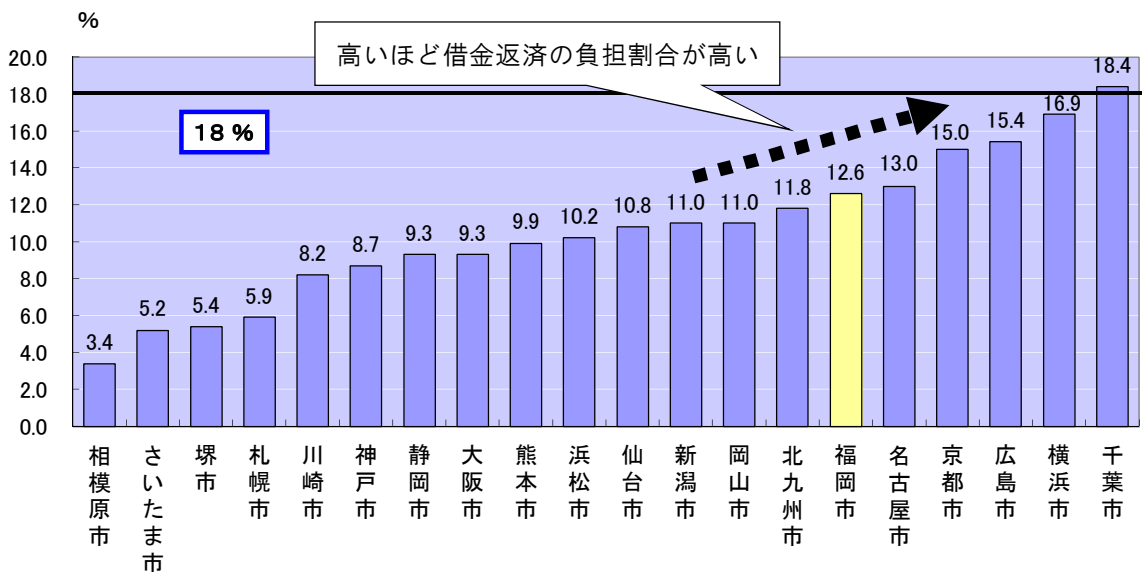
3 償還能力の状況

○ 実質公債費比率の推移

平成27年度決算における本市の比率は12.4%であり、平成20年度以降、起債に国の許可が必要となる基準の18%を下回っています。
 しかしながら、他都市と比較すると高い水準にあり、改善を図っていく必要があります。



【参考】実質公債費比率の他都市比較(平成26年度決算)



用語の解説

実質公債費比率

標準的な収入に対する市債（借金）返済額（元利償還額）の割合です。18%以上の自治体は、市債の発行に国の許可が必要になり、25%以上で市債発行が制限されます。

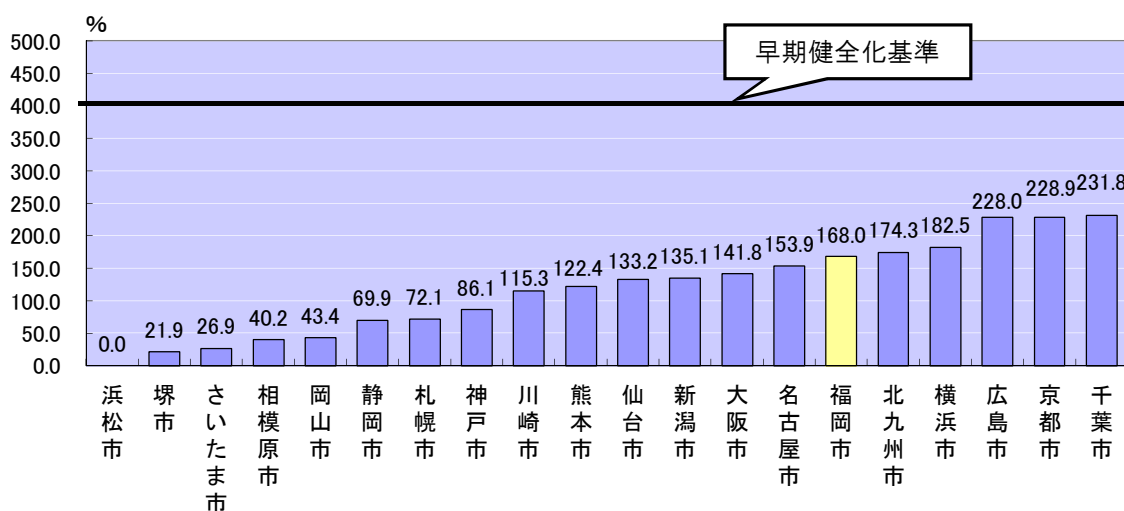
4 中長期の財政分析

○ 将来負担比率の状況

地方債等の将来負担額が減少し、平成27年度決算における本市の比率は、162.4%と、昨年度に比べて5.6ポイント減少（改善）しています。
 また、早期健全化基準である400%を下回っていますが、他都市と比較すると高い値であり、今後とも、市債残高の縮減などにより改善を図っていく必要があります。

区 分		金 額 等		
		27年度	26年度	増減（27年－26年）
将来負担額（A）	一般会計等地方債の現在高	1兆4,154億円	1兆4,288億円	△134億円
	債務負担行為に基づく支出予定額	188億円	208億円	△20億円
	うち PFI 事業に係る支出予定額	28億円	24億円	4億円
	公営企業債等繰入見込額	3,113億円	3,095億円	18億円
	退職手当負担見込額	622億円	667億円	△45億円
	その他	279億円	291億円	△12億円
	計	1兆8,356億円	1兆8,549億円	△193億円
充当可能財源等（B）		1兆3,593億円	1兆3,649億円	△56億円
標準財政規模（C）		3,577億円	3,552億円	25億円
算入公債費等の額（D）		645億円	636億円	9億円
将来負担比率（A－B）÷（C－D）		162.4%	168.0%	△5.6ポイント

【参考】将来負担比率の他都市比較（平成26年度決算）





用語の解説

将来負担比率

公営企業、公社等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、単純化すると、市債残高など将来負担すべき金額から基金（貯金）等を引いた将来の負担が、標準的な年収の何%あるかという比率です。

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

債務負担行為

工期が複数年度にわたり翌年度以降にも支出を行う工事等について契約締結（債務負担）をする必要がある等の場合に、予算として定めるものです。債務負担行為の設定については、事項、期間、限度額を予算として定める必要があります。

PFI

「PFI（Private Finance Initiative）」とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、良好な公共サービスを提供する事業手法です。

PFI事業による建設費等に係る債務負担行為に基づく支出予定額については、将来負担比率に算入することとされています。

財政分析のまとめ

福岡市の健全化判断比率は、全て法令が定める基準を下回っておりますが、今後とも、市債残高をはじめとする将来負担の動向に留意しつつ、様々な財政指標や財政見通しなどを踏まえ、財政構造の硬直化につながらないよう、健全な財政運営に努めていくことが重要です。



IV 健全な財政運営に向けて

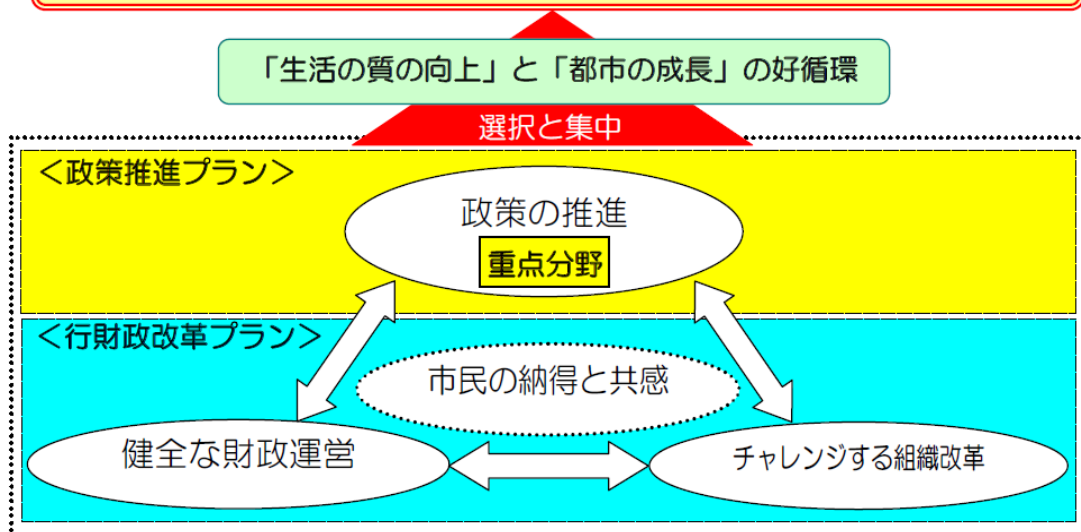
1 行財政改革プランについて

市税収入等の一般財源の大幅な伸びが見込めない一方で、社会保障関係費の増嵩や公共施設等の大量更新期の到来に伴う財政需要の増大が見込まれるといった市政運営を取り巻く環境などに対応するため、本市では、平成25年6月、今後4年間の行財政運営の指針となる「行財政改革プラン」を策定し、その中で健全な財政運営に向けた目標値を掲げ、取り組みを進めています。

具体的な目標値や取り組み状況は、次ページのとおりです。

○ 行財政改革プランの位置づけ

人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市・福岡



○ 計画期間

平成25（2013）年度から平成28（2016）年度までの4年間

○ 推進体制

- ・市長・副市長のトップマネジメントのもと、各局区長がリーダーとなり、各局区室が自律的に改革を推進します。
- ・具体的な取り組み内容を定めた改革実行計画の実施状況を調査・検証・分析し、毎年公表するとともに、随時、見直しを行います。

2 政策的経費の財源確保

限られた財源の中で事業の「優先順位の最適化」を行い、市民生活に必要な行政サービスを確保しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保します。

数値目標の進ちょく状況

指標	直近値	目標値
重要施策の推進や新たな課題に対応するために使える財源 (政策的経費に使える一般財源)	新たに 490億円程度 を確保 〔平成26～28年度の取組みの累積効果や財源対策による財源確保額〕	新たに 450億円以上 を確保 (平成26～28年度の合計)

- ◆重要施策の推進や新たな課題への対応に必要な財源を確保するため、「歳入の確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進めており、28年度当初予算においては約65億円の財源を確保しました。
- ◆26年度から28年度までの財源確保の取組みの累積効果や財源対策（財政調整基金の活用）による財源確保額は、約490億円にのぼると試算しています。

3 市債管理について

将来世代への過度な負担を残さないよう、市債残高を縮減します。

数値目標の進ちょく状況

指標	直近値	目標値
一般会計における市債発行額 (臨時財政対策債を除く)	1,146億円 (平成25～27年度の合計) ※28年度当初予算381億円	1,600億円以下 (平成25～28年度の合計)

- ◆27年度末の満期一括積立金を除く全会計市債残高見込みは、本プラン策定前年度の24年度末と比較すると約816億円減少し、約2兆2,159億円となっています。

(参考) I 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

1 財務書類4表とは

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。

本市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

現在、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省が各地方自治体に対して、統一的な基準に基づく財務書類の作成を求めており、本市においてもその準備を進めているところです。

(1) 財務書類4表とは

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれ取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

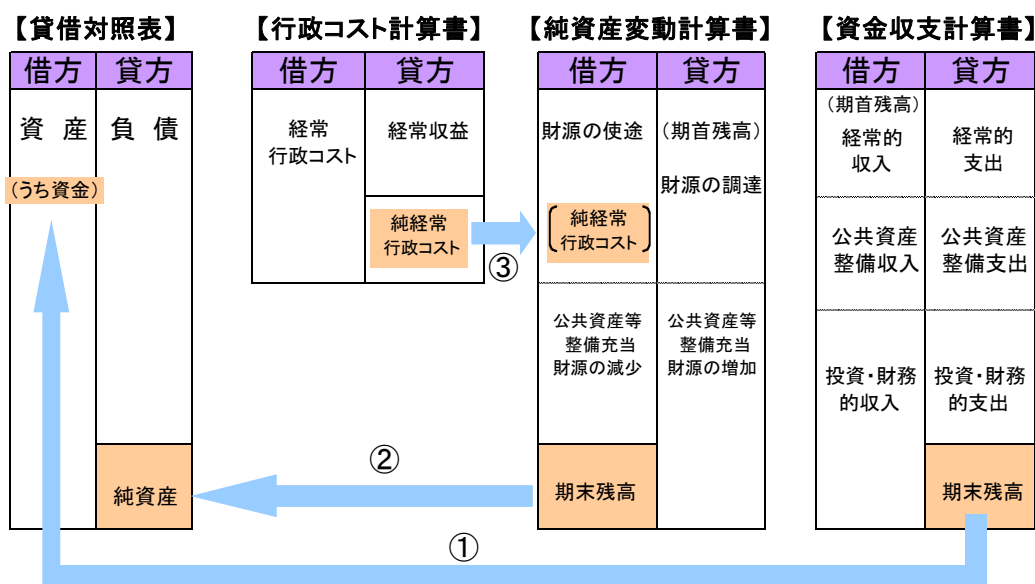
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する主な会計〉

- 一般会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

		H27年度	H26年度	増減
資産の部	1. 公共資産	31,626	31,576	50
	有形固定資産	31,590	31,544	46
	売却可能資産	36	32	4
	2. 投資等	4,578	4,578	0
	3. 流動資産	1,906	1,874	32
	(うち満期一括償還積立金)	(1,431)	(1,473)	(△42)
	資産合計	38,110	38,028	82
負債の部	1. 固定負債	12,407	12,906	△ 499
	(うち市債)	(11,794)	(12,248)	(△454)
	(うち退職手当引当金)	(556)	(594)	(△38)
	2. 流動負債	2,125	1,794	331
	(うち市債)	(2,023)	(1,686)	(337)
	負債合計	14,532	14,700	△ 168
純資産の部	純資産合計	23,578	23,328	250
	負債・純資産合計	38,110	38,028	82

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆8110億円と、前年度と比較して82億円の増となっています。これは、「流動資産」のうち財政調整基金が増加したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は1兆4,532億円と、前年度と比較して168億円の減となっています。これは、市債が117億円減少したことや、退職手当引当金が38億円減少したことなどによるものです。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産が82億円増加したことに加え、負債が168億円減少したことにより、前年度と比較して250億円増の2兆3,578億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減
◇人にかかるコスト	748	733	15
①人件費	693	691	2
②退職手当引当金繰入等	27	15	12
③賞与引当金繰入額	28	27	1
◇物にかかるコスト	1,568	1,555	13
①物件費	816	804	12
②維持補修費	94	99	△5
③減価償却費	658	652	6
◇移転支出的なコスト	3,153	3,039	114
①社会保障給付	2,000	1,922	78
②補助金等	260	246	14
③他会計等への支出額	796	757	39
④他団体への公共資産整備補助金等	97	114	△17
◇その他のコスト	188	201	△13
①支払利息	177	189	△12
②回収不能見込計上額	11	12	△1
経常行政コスト(a)	5,657	5,528	129
経常収益(b)	389	378	11
①使用料・手数料	242	232	10
②分担金・負担金・寄付金	147	146	1
(差引)純経常行政コスト(a-b)	5,268	5,150	118

行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、「退職手当引当金繰入等」が増加したことなどにより、15億円の増になりました。

「物にかかるコスト」は、本市システムのマイナンバー対応のための改修などにより、13億円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、保育所運営費の増加や、生活保護費の増加などにより114億円の増となりました。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より129億円増の5,657億円となりました。

これに対して、「経常収益」の総額は、ごみ処理手数料の増加などにより、前年度と比較して11億円増の389億円となりました。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、5,268億円と、前年度と比較して118億円の増となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減
期首純資産残高(a)	23,328	23,160	168
◇純経常行政コスト	△ 5,268	△ 5,150	△ 118
◇一般財源	3,819	3,662	157
①市税	2,793	2,820	△ 27
②地方交付税	304	299	5
③その他	722	543	179
◇補助金等受入	1,713	1,641	72
◇臨時損益	8	7	1
①公共資産除売却損益	8	7	1
②その他	0	0	0
◇資産評価替えによる変動額等	△ 22	7	△ 29
期末純資産残高(b)	23,578	23,328	250
純資産増減(b-a)	250	168	82

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆3,328億円でしたが、「純経常行政コスト」に5,268億円を要した一方、「地方税」を2,793億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,713億円受入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は、期首より250億円多い2兆3,578億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	H27年度	H26年度	増減	
期首歳計現金残高(a)	120	127	△ 7	
経常収支の部(b)	支出(人件費、社会保障給付等)	4,852	4,745	107
	収入(市税、地方交付税等)	6,087	5,878	209
	経常的収支額	1,235	1,133	102
公共資産整備 収支の部(c)	支出(公共施設整備等)	847	835	12
	収入(国県補助金、市債等)	579	627	△ 48
	公共資産整備収支額	△ 268	△ 208	△ 60
投資・財務的 収支の部(d)	支出(貸付金、地方債償還等)	2,607	2,574	33
	収入(貸付金回収、基金取崩等)	1,663	1,642	21
	投資・財務的収支額	△ 944	△ 932	△ 12
当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)	23	△ 7	30	
期末歳計現金残高(a+e)	143	120	23	

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

「経常的収支」では1,235億円の収支差が生じているものの、公共資産の整備に268億円、地方債の償還等が含まれる「投資・財務的収支」に944億円活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より23億円多い143億円となりました。

(参考) II 平成27年度決算カード

平成27年度決算状況					福岡市			
人口		国調面積	km ²	人口集中地区人口	産業構造 (分類不能除く)			
人口		人口	341.32	人口集中地区人口	区分	第1次	第2次	第3次
国勢調査	H22年 1,463,743人 H17年 1,401,279人 増加率 4.5%	人口密度 4,288		H22年国調 1,405,700人 H17年国調 1,343,902人	就業人口	H22年 4,138人 国調 0.6%	84,155人 12.7%	517,314人 77.9%
住民基本台帳	H28.3.31 1,502,647人 H27.3.31 1,487,970人	S35. 10. 1以降の合併状況 S36. 4. 1 糸島郡周船寺村、元岡村、北崎村 S46. 4. 5 粕屋郡志賀町 S50. 3. 1 早良郡早良町			就業人口	H17年 5,024人 国調 0.8%	94,167人 14.5%	529,745人 81.6%
区分	平成26年度	平成27年度	区分	指数等	指定団体の状況			
1 歳入総額 ①	千円 791,137,922	千円 798,701,911	基準財政需要額	千円 254,865,329	財政 過疎 再建 <input type="checkbox"/> 山村 不交付 新産 低開発 工特 <input type="checkbox"/> 産炭			
2 歳出総額 ②	779,107,078	784,393,260	基準財政収入額	千円 226,348,248	首都 近郊整備 都市開発			
3 歳入歳出差引額 ①-② ③	12,030,844	14,308,651	標準財政規模	千円 357,652,638	近畿 中部 近郊整備 近郊整備 都市開発 都市開発			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,620,440	3,616,666	財政力指数	0.879				
5 実質収支 ⑤	7,410,404	10,691,985	実質収支比率	3.0				
6 単年度収支 ⑥	△ 1,866,457	3,281,581	実質赤字比率	—				
7 積立金 ⑦	4,832,898	3,900,971	連結実質赤字比率	—	事務の共同 処理の状況			
8 繰上償還金 ⑧	-	-	実質公債費比率	12.4	<input type="checkbox"/> ごみ処理 し尿処理 小学校関係 中学校関係 伝染病関係			
9 積立金取崩し額 ⑨	4,700,000	1,500,000	将来負担比率	162.4	<input type="checkbox"/> 山林関係 <input type="checkbox"/> 火葬場			
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	△ 1,733,559	5,682,552	積立金現在高	千円 50,148,252	税務事務 <input type="checkbox"/> 水利関係			
一般職員等				地方債現在高	千円 1,238,606,550			
区分	職員数① 人	一人当たり支給月額②/① 円	一人当たり支給月額②/① 円	収益事業収入額	千円 6,083,607			
一般職員等	6,382	2,049,212	321,092	債務負担行為額	千円 167,041,524			
うち技能労務職	755	233,207	308,883	可処分資産額	千円 -			
教育公務員	373	143,194	383,898					
消防職員	1,090	347,305	318,628					
臨時職員	-	-	-					
合計	7,845	2,539,711	323,736					
公 営 事 業 の 状 況	法適用の有無	職員数 人	収 支 額 千円	普通会計からの繰入額 千円	特別職等			
	水道事業 適用	503	5,610,543	2,956,394	区分	改定実施年月日	一人当り平均給与 (報酬)月額	
	工業用水事業 "	-	23,751	-	市長	H21.4.1	1,300,000 円	
	交通事業 "	585	5,580,586	17,971,563	副市長	H21.4.1	1,040,000	
	病院事業 "	-	-	-	教育長	H21.4.1	850,000	
	下水道事業 "	270	5,366,648	20,757,637	議会議長	H6.4.1	1,060,000	
	交通(渡船)事業 非適用	62	629	532,366	議会副議長	H6.4.1	970,000	
	下水道(農集、漁集) "	3	-	304,010	議会議員	H6.4.1	880,000	
	港湾整備事業 "	18	△ 895	-				
	市場事業 "	18	9,347	2,548,143				
	宅地造成(臨海) "	17	628,835	-	国	収支額	6,078 千円	
	宅地造成(その他) "	1	246,186	313,053	保	普通会計からの繰入額	18,220,064 千円	
	駐車場 "	-	-	217,483	会	加入世帯数	226,004 世帯	
	競艇事業	37	6,649,221	(△ 1,500,000)	計	被保険者数	352,187 人	
後期高齢者医療事業	34	88,172	3,384,532	の	一世帯当り保険料調定額	135,422 円		
国民健康保険事業	145	6,078	18,220,064	状	被保険者一人当り保険料調定額	86,903 円		
介護保険事業	123	1,400,630	13,666,751	況	被保険者一人当り医療費	326,932 円		
介護サービス事業	-	-	100,346					
財産区	-	164	-					

平成27年度決算状況

歳 入					性 質 別 決 算 額					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当	経 常 収 支
	千 円	%	千 円	%		千 円	%	千 円	一 般 財 源 千 円	比 率 %
地 方 税	284,138,163	35.6	261,494,126	76.5	人 件 費	75,641,945	9.6	71,894,454	70,292,932	18.6
地 方 譲 与 税	6,379,002	0.8	6,379,002	1.9	うち職員給	49,784,455	6.3	46,681,019		
利 子 割 交 付 金	414,936	0.1	414,936	0.1	扶 助 費	199,970,081	25.5	60,329,839	60,225,136	16.0
配 当 割 交 付 金	1,180,881	0.1	1,180,881	0.3	公 債 費	101,829,341	13.0	92,186,414	92,176,734	24.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,102,472	0.1	1,102,472	0.3	内 元 利 償 還 金	101,694,298	13.0	92,051,371	92,041,691	24.4
地 方 消 費 税 交 付 金	31,491,395	3.9	31,491,395	9.2	一 時 借 入 金 利 子	135,043	0.0	135,043	135,043	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,249	0.0	41,249	0.0	小 計	377,441,367	48.1	224,410,707	222,694,802	59.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	0.0	-	-	物 件 費	81,587,312	10.4	55,529,553	51,289,088	13.6
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,389,546	0.8	6,389,546	1.9	維 持 補 修 費	9,412,092	1.2	6,832,455	6,832,285	1.8
地 方 特 例 交 付 金	648,584	0.1	648,584	0.2	補 助 費 等	54,264,917	6.9	47,927,802	33,198,253	8.8
地 方 交 付 税	30,410,450	3.8	28,904,494	8.5	積 立 金	12,566,308	1.6	8,102,414	-	-
内 普 通	28,904,494	3.6	28,904,494	8.5	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	111,348,782	14.2	540,413	-	-
訳 特 別	1,505,956	0.2	-	-	繰 出 金	53,323,357	6.8	43,804,487	35,051,739	9.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	678,315	0.1	678,315	0.2	計	699,944,135	89.2	387,147,831	349,066,167	92.5
分 担 金 ・ 負 担 金	14,224,532	1.8	-	-	投 資 的 経 費	84,449,125	10.8	24,240,352		
使 用 料	15,964,904	2.0	2,301,595	0.7	うち人件費	3,825,259	0.5	3,608,685		
手 数 料	8,290,042	1.0	22,309	0.0	内 普 通 建 設 事 業 費	84,445,229	10.8	24,236,456		
国 庫 支 出 金	138,082,253	17.3	-	-	補 助	46,117,719	5.9	3,460,638		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	28,707	0.0	28,707	0.0	単 独	34,665,245	4.4	20,437,553		
県 支 出 金	33,243,515	4.2	-	-	訳 災 害 復 旧 事 業 費	3,896	0.0	3,896		
財 産 収 入	5,224,580	0.7	613,650	0.2	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		
寄 附 金	354,101	0.0	-	-						
繰 入 金	7,142,746	0.9	-	-						
繰 越 金	12,030,844	1.5	-	-						
諸 収 入	124,643,794	15.6	1,154	0.0						
市 債	76,596,900	9.6	-	-						
合 計	798,701,911	100.0	341,692,415	100.0	合 計	784,393,260	100.0	411,388,183		

地 方 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準	超 過 課 税 分	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等
	千 円	%	%	100 税 額 × 75	収 入 済 額 千 円		千 円	%	千 円
市 民 税	88,911,393	31.3	3.3	78,049,573	千 円	議 会 費	1,874,633	0.2	1,874,633
個人分	40,953,180	14.4	△ 5.2	33,447,636	6,704,972	総 務 費	48,059,383	6.1	36,403,411
法人分	109,968,408	38.7	1.0	108,454,636		民 生 費	272,782,317	34.8	116,473,815
固 定 資 産 税	1,386,032	0.5	3.3	1,397,544		衛 生 費	49,250,551	6.3	34,955,047
軽 自 動 車 税	12,656,986	4.5	△ 0.8	12,158,053		労 働 費	524,322	0.1	132,857
市 た ば こ 税	20,127	0.0	16.8	-		農 林 水 産 業 費	3,874,809	0.5	2,184,429
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		商 工 費	102,593,904	13.1	9,566,261
法 定 外 普 通 税	30,242,037	10.6	1.1	7,563,305		土 木 費	96,435,741	12.3	53,146,348
目 的 税	26,113	0.0	35.7	-		消 防 費	13,225,129	1.7	11,891,837
内 入 湯 税	7,571,887	2.6	1.1	7,563,305		教 育 費	74,985,146	9.6	45,335,637
事 業 所 税	22,644,037	8.0	1.0	-		災 害 復 旧 費	3,896	0.0	3,896
訳 都 市 計 画 税						公 債 費	102,279,500	13.0	92,630,083
						諸 支 出 金	18,503,929	2.3	6,789,929
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
合 計	284,138,163	100.0	0.7	241,070,747	6,704,972	合 計	784,393,260	100.0	411,388,183

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率			
市 民 税	均 等 割	3,500 円	市 法	均 等 割	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
人	標準 税率に	対 する 比 率	人	法 人 税 割	市 民 税	99.1%	33.2%	97.4%
税 分	1.0		人	13.9 14.7/100	固 定 資 産 税	99.3%	40.1%	98.2%
				H26.9.30 まで開始する事業年度 H26.10.1 以後に開始する事業年度 11.3 12.1/100	合 計	99.2%	36.1%	97.9%

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売
→「決算」あるいは「財政の概要」
 - * 予算については 市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「予算」
 - * 行財政改革プランについては 市政情報・市民参加→主な事業・取り組み→「行財政改革」
 - * 行財政改革プランについてわかりやすく解説したマンガ版資料については
市政情報・市民参加→財政・市債・公売→「財政の概要」
→「(マンガ版)行財政改革プラン説明資料」
をご覧ください。
-

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166

F A X : 092-733-5586

eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp